

2023年7月17日

「海の日」を迎えて

一般社団法人 日本船主協会
会長 明珍 幸一

「海の日」を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

2020年4月頃より続いてきた新型コロナウイルスの感染状況もようやく落ち着き、活気ある日常生活を取り戻しつつあります。コロナ禍では海運業界も船員交代の停滞やサプライチェーンの混乱等大きな影響を受けましたが、何とか乗り越え、物流を止めないというわれわれの使命を果たすことができたと自負しております。これもひとえに、船員をはじめとする全ての海事関係者の献身的なご尽力と、国土交通省、荷主の方々をはじめとした関係の皆様のご理解とご協力の賜物であると心より感謝申し上げます。

一方、昨年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻の長期化等の地政学的リスクの高まり、インフレやエネルギー価格の高騰等、海運業界を取り巻く状況はここ数年で大きく変化し、不確実な事業環境が続いています。このような状況下ですが、わが国海運業界は、日本の暮らしと経済を支える縁の下の力持ちとしての役目を果たしていくため、直面する様々な課題に取り組み、持続的に発展していく必要があります。

低炭素・脱炭素化といった地球環境課題への対応は、海を舞台に事業を展開する海運業界にとって非常に重要です。単に地球環境の保全目的だけではなく、今では投融資や一般消費等様々な場面において環境を軸にした判断が進んでおり、企業経営にも直結する社会課題となりつつある一方、未来に向けた成長の源泉ともなり得ます。

当協会は一昨年に、日本の海運業界として「2050年GHGネットゼロへの挑戦」を宣言しました。各会員会社において新燃料・新技術の導入など環境対応が加速化していますが、一方で、GHG削減に関する議論および取組みもグローバルに加速しています。今月、IMO(国際海事機関)では、2050年頃までのネットゼロを目標とする新たなGHG削減戦略が合意されました。また、2024年からはEU-ETS(EU域内排出量取引制度)が海運セクターに適用されるなど、国内外のルールの強化も一層進んでいます。当協会は、引き続き、各国政府、国際機関や関係業界等と連携し、情報収集や発信、働きかけを通じて、海運業界が将来にわたり持続的に発展しけるよう尽力いたします。

国際競争力の維持・強化に大きく関わる海運税制の確保も必要です。外航海運は世界単一市場のもと、常に激しい国際競争に晒されています。先に申し上げたサプライチェーンの混乱や、ウクライナ侵攻を契機に再認識された経済安全保障の観点からも、競争力の強化は極めて重要です。2023年度は「国際船舶(外航日本籍船)に係る登録免許税と固定資産税の特例措置」が期限を迎えます。国土交通省をはじめとする関係者の皆様と堅密に連携し、引き続き対応してまいります。

この他にも様々な課題がありますが、これらに取り組むにあたっては国民の皆様の海運や海事産業に対するご理解が不可欠です。

当協会では、昨年度「“開運”じゃなくて、“海運”です。」というキャッチコピーの下、大々的なPRキャンペーンを実施しました。本年度においても東京・大阪のみならず政令指定都市をはじめ各地域への幅広い展開に向け、現在準備を進めているところです。

また、コロナ禍で控えていた体験乗船、海事施設の見学会や出前授業といった従来の活動も本格的に再開するとともに、これから開催される海事イベントにて、海運をはじめとする海事産業の魅力が多くの方に伝わるよう、ブースの出展等を通じて取り組む予定です。海事諸団体との連携も行いつつ、海事産業全体を盛り上げ、将来を担う海事人材の確保にもつながるよう、今後も広報活動に注力してまいります。

海の日は「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国家日本の繁栄を願う」ことを趣旨として国民の祝日に制定されました。四面環海のわが国は、暮らし、産業、文化等幅広い分野において、古来より海と縁が深い国です。この日を機に海との関わりや、日本の貿易量の99.5%を輸送している海運に、思いを巡らせてくださることを願っています。

最後に、海運業界として、あらためて安全運航と環境保全を誓い、海洋国家日本の繁栄および関係者の皆様のご健勝とご発展を心より祈念しまして「海の日」の挨拶とさせていただきます。

以上